

中間財務諸表(単体)

中間貸借対照表

(単位:百万円)

	2022年3月期 中間期末 (2021年9月30日現在)	2023年3月期 中間期末 (2022年9月30日現在)
(資産の部)		
現金預け金	409,744	435,658
コールローン	34,500	14,500
買入金銭債権	5,633	11,856
有価証券	153,565	201,134
貸出金	1,448,665	1,417,950
外国為替	11,269	14,751
その他資産	55,010	69,978
その他の資産	55,010	69,978
有形固定資産	3,639	3,386
無形固定資産	7,454	6,657
繰延税金資産	3,786	3,551
支払承諾見返	5,086	3,520
貸倒引当金	△12,851	△14,660
資産の部合計	2,125,504	2,168,287
(負債の部)		
預金	1,686,183	1,637,782
譲渡性預金	237,900	214,504
コールマネー	—	112,962
債券貸借取引受入担保金	—	6,807
借入金	783	—
外国為替	95	123
その他負債	37,632	35,738
未払法人税等	585	1,572
リース債務	3	2
資産除去債務	1,621	1,251
その他の負債	35,421	32,912
賞与引当金	1,271	1,205
役員賞与引当金	79	78
役員退職慰労引当金	137	173
睡眠預金払戻損失引当金	52	54
事業再構築引当金	190	—
支払承諾	5,086	3,520
負債の部合計	1,969,412	2,012,950
(純資産の部)		
資本金	26,000	26,000
資本剰余金	24,000	24,000
資本準備金	24,000	24,000
利益剰余金	105,575	106,891
利益準備金	2,000	2,000
その他利益剰余金	103,575	104,891
繰越利益剰余金	103,575	104,891
株主資本合計	155,575	156,891
その他有価証券評価差額金	516	△1,555
評価・換算差額等合計	516	△1,555
純資産の部合計	156,091	155,336
負債及び純資産の部合計	2,125,504	2,168,287

中間損益計算書

(単位:百万円)

	2022年3月期 中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2023年3月期 中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
経常収益	21,218	23,398
資金運用収益	15,195	16,468
(うち貸出金利息)	(13,870)	(13,702)
(うち有価証券利息配当金)	(1,132)	(2,245)
役務取引等収益	3,623	3,153
その他業務収益	1,217	2,768
その他経常収益	1,183	1,007
経常費用	21,119	21,269
資金調達費用	854	1,336
(うち預金利息)	(837)	(929)
役務取引等費用	2,788	2,776
その他業務費用	137	1,262
営業経費	14,863	14,382
その他経常費用	2,475	1,511
経常利益	99	2,128
特別損失	17	68
税引前中間純利益	82	2,060
法人税、住民税及び事業税	360	1,323
法人税等調整額	△391	△158
法人税等合計	△31	1,165
中間純利益	113	894

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他 利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	26,000	24,000	24,000	2,000	103,912	105,912	155,912
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	△450	△450	△450
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,000	24,000	24,000	2,000	103,461	105,461	155,461
当中間期変動額							
中間純利益	—	—	—	—	113	113	113
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—	—	113	113	113
当中間期末残高	26,000	24,000	24,000	2,000	103,575	105,575	155,575

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△131	△131	155,780
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△450
会計方針の変更を反映した当期首残高	△131	△131	155,330
当中間期変動額			
中間純利益	—	—	113
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	647	647	647
当中間期変動額合計	647	647	761
当中間期末残高	516	516	156,091

当中間会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他 利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	26,000	24,000	24,000	2,000	103,997	105,997	155,997
当中間期変動額							
中間純利益	—	—	—	—	894	894	894
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—	—	894	894	894
当中間期末残高	26,000	24,000	24,000	2,000	104,891	106,891	156,891

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△364	△364	155,632
当中間期変動額			
中間純利益	—	—	894
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,190	△1,190	△1,190
当中間期変動額合計	△1,190	△1,190	△295
当中間期末残高	△1,555	△1,555	155,336

注記事項

重要な会計方針（2023年3月期中間期）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。また、投資事業組合等への出資金については、組合等の直近の財務諸表等に基づいて、組合等の財産の持分相当額を純額で計上しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年又は8年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

4. 他の金融機関より取得した貸出金の会計処理

証書貸付及び割引手形等は、取得価額で中間貸借対照表に計上し、取得価額と債権金額の差額である取得差額は、実質的な回収期間にわたり債権金額に比例して償却しております。当座貸越及び手形貸付等は債権金額で計上し、取得差額については負債に計上し、総額で実質的な回収期間にわたり定額償却しております。

なお、破綻懸念先債権及び実質破綻・破綻先債権については取得価額で計上し、取得差額の償却を実施しておりません。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求

め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

また、破綻懸念先及び要注意先で財務制限条項に抵触又は貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が二次査定を実施しております。その査定結果に基づいて引当金の算定を行っております。

また、当中間会計期間の貸倒引当金繰入額のうち、償却原価法の適用により毎期収益に計上される取得差額に含まれていた信用リスク相当額については、中間損益計算書上、対応する収益勘定と直接相殺して表示しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 消費税等の会計処理

固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

（追加情報）

当中間会計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた主要な仮定については、前事業年度のディスクロージャー誌における（重要な会計上の見積り）に記載した内容から重要な変更はありません。

中間貸借対照表関係

1. 関係会社の株式及び出資金総額 6,349百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	8,856百万円
危険債権額	11,446百万円
三月以上延滞債権額	490百万円
貸出条件緩和債権額	1,701百万円
合計額	22,494百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は10,770百万円であります。

4. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、1,351百万円であります。

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	11,386百万円
貸出金	30,619百万円
担保資産に対応する債務	
預金	475百万円
債券貸借取引受入担保金	6,807百万円

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金3,628百万円、保証金12,213百万円及び金融商品等差入担保金19,486百万円が含まれております。

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、183,781百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が117,521百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 有形固定資産の減価償却累計額 4,707百万円

中間損益計算書関係

1. その他業務収益には、次のものを含んでおります。

外国為替売買益	1,926百万円
金融派生商品収益	618百万円

2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

投資ファンド運用益	666百万円
買取債権回収益	310百万円

3. その他業務費用には、次のものを含んでおります。

国債等債券売却損	1,262百万円
----------	----------

4. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	250百万円
無形固定資産	1,252百万円

5. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	1,172百万円
----------	----------

中間株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

(単位:百万円)

繰延税金資産	
貸倒引当金	4,208
その他有価証券評価差額金	476
資産除去債務	383
賞与引当金	368
減価償却費	223
前受収益	187
未払事業税	125
その他	851
繰延税金資産小計	6,823
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△3,067
評価性引当額小計	△3,067
繰延税金資産合計	3,756
繰延税金負債	
減価償却費	△204
繰延税金負債合計	△204
繰延税金資産の純額	3,551

(注) 評価性引当額が前事業年度末より840百万円増加しております。
この増加の主な内容は、貸倒引当金に係るものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位:%)

法定実効税率	30.62
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.40
過年度税額	0.03
住民税均等割	0.45
評価性引当額	23.13
その他	△0.05
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.58

1株当たり情報

1株当たりの純資産額	221,909円36銭
1株当たりの中間純利益金額	1,277円90銭

時価情報(単体)

有価証券関係

有価証券の範囲等

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

2022年3月期中間期末				2023年3月期中間期末			
種類	中間貸借対照表 計上額	時価	差額	中間貸借対照表 計上額	時価	差額	
時価が中間貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	
	社債	—	—	—	—	—	
	外国証券	—	—	—	8,475	8,479	4
	小計	—	—	—	8,475	8,479	4
時価が中間貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	
	社債	—	—	—	—	—	
	外国証券	4,537	4,521	△16	67,440	65,599	△1,840
	小計	4,537	4,521	△16	67,440	65,599	△1,840
合計	4,537	4,521	△16	75,915	74,079	△1,836	

3. その他有価証券

(単位:百万円)

2022年3月期中間期末				2023年3月期中間期末			
種類	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額	
中間貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	債券	26,792	26,365	426	28,314	27,749	565
	国債	—	—	—	3,003	3,002	0
	社債	26,792	26,365	426	25,311	24,746	564
	その他	93,463	92,560	903	41,720	41,277	442
	小計	120,256	118,925	1,330	70,035	69,027	1,007
中間貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	債券	226	226	△0	6,467	6,475	△8
	国債	—	—	—	6,007	6,008	△1
	社債	226	226	△0	460	466	△6
	その他	26,001	26,614	△613	48,456	51,011	△2,554
	小計	26,228	26,841	△613	54,923	57,486	△2,562
合計	146,484	145,767	717	124,959	126,514	△1,555	

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

2022年3月期中間期末		2023年3月期中間期末	
中間貸借対照表計上額		中間貸借対照表計上額	
非上場株式(※1)	6	6	6
組合等出資金(※2)	1,835	1,548	1,548

(※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 組合等出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

4.売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5.売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	2022年3月期中間期			2023年3月期中間期		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
外国債券	2,719	—	137	35,195	—	1,262

6.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前中間会計期間及び当中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として以下のとおりです。

時価が取得原価から50%以上下落している銘柄

時価が30%以上50%未満下落しており、発行会社の信用状態を考慮の上、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない銘柄

7.子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で市場価格のあるものはありません。

(注) 市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	2022年3月期中間期末	2023年3月期中間期末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式	4,699	4,699
関連会社株式及び出資金	1,635	1,649

金銭の信託関係

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2022年3月期中間期末	2023年3月期中間期末
評価差額	744	△1,555
その他有価証券	717	△1,555
組合等出資金	27	—
(△)繰延税金負債	227	—
その他有価証券評価差額金	516	△1,555

デリバティブ取引情報(単体)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1.金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	2022年3月期中間期末				2023年3月期中間期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	340,229	321,526	△342	△342	397,305	367,981	△475	△475
	受取固定・支払変動	169,701	160,368	577	577	197,726	183,089	△8,911	△8,911
	受取変動・支払固定	170,528	161,157	△920	△920	199,579	184,891	8,436	8,436
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	49,124	46,257	△1	170	44,108	41,234	△6	132
	売建	24,562	23,128	△9	435	22,054	20,617	△64	347
	買建	24,562	23,128	8	△265	22,054	20,617	57	△215
	合計	—	—	△344	△172	—	—	△482	△343

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	2022年3月期中間期末				2023年3月期中間期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	11,192	—	△187	△187	—	—	—	—
	為替予約	86,968	—	△947	△947	150,452	—	△2,718	△2,718
	売建	81,036	—	△912	△912	131,787	—	△2,764	△2,764
	買建	5,932	—	△34	△34	18,665	—	46	46
	通貨オプション	917,794	784,619	△438	14,740	1,208,493	1,155,207	△632	9,987
	売建	455,819	392,309	△18,688	2,316	604,246	577,603	△12,121	70
	買建	461,974	392,309	18,249	12,423	604,246	577,603	11,488	9,916
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	△1,572	13,606	—	—	△3,350	7,268

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

3.株式関連取引

該当事項はありません。

4.債券関連取引

(単位:百万円)

		2022年3月期中間期末				2023年3月期中間期末			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品	債券先物	7,331	—	119	119	4,329	—	35	35
取引所	売建	6,421	—	123	123	4,329	—	35	35
	買建	909	—	△4	△4	—	—	—	—
	債券先物オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	119	119	—	—	35	35

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

5.商品関連取引

(単位:百万円)

		2022年3月期中間期末				2023年3月期中間期末			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	商品先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	商品スワップ	1,366	—	△0	△0	—	—	—	—
	固定価格受取・変動価格支払	683	—	△288	△288	—	—	—	—
	変動価格受取・固定価格支払	683	—	288	288	—	—	—	—
	商品オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	△0	△0	—	—	—	—

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.商品は原油及び錫に関するものです。

6.クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

損益の状況(単体)

業務粗利益

(単位:百万円)

	2022年3月期中間期			2023年3月期中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	12,147	2,193	14,340	12,191	2,939	15,131
資金運用収益	12,655	2,569	15,195	12,544	3,944	16,468
資金調達費用	508	376	854	352	1,004	1,336
			(30)			(20)
役務取引等収支	807	27	835	381	△4	376
役務取引等収益	3,556	67	3,623	3,091	61	3,153
役務取引等費用	2,748	39	2,788	2,710	66	2,776
その他業務収支	772	307	1,079	796	709	1,505
その他業務収益	772	444	1,217	796	1,972	2,768
その他業務費用	—	137	137	—	1,262	1,262
業務粗利益	13,727	2,528	16,255	13,369	3,644	17,014
業務粗利益率(%)	1.38	1.96	1.52	1.39	2.59	1.62

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者諸取引は国際業務部門に含めております。

2.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3.業務粗利益率＝業務粗利益／資金運用勘定平均残高×100÷期中日数×365

4.当行は特定取引勘定を設置しておりませんので、特定取引収支はありません。

業務純益

(単位:百万円)

	2022年3月期中間期	2023年3月期中間期
業務純益	1,634	2,860
実質業務純益	1,493	2,744
コア業務純益	1,622	3,991
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	1,622	3,991

資金運用・調達勘定 平均残高、利息、利回り

●国内業務部門

(単位:百万円)

	2022年3月期中間期			2023年3月期中間期		
	平均残高	利息	利回り(%)	平均残高	利息	利回り(%)
資金運用勘定	1,978,122	12,655	1.27	1,912,485	12,544	1.30
うち貸出金	1,383,187	12,192	1.75	1,314,872	11,891	1.80
有価証券	58,473	247	0.84	52,429	235	0.89
コールローン	34,453	7	0.04	17,494	7	0.08
預け金(除く無利息)	369,840	151	0.08	392,925	322	0.16
資金調達勘定	1,889,125	508	0.05	1,802,094	352	0.03
うち預金	1,586,348	497	0.06	1,475,456	342	0.04
譲渡性預金	269,347	9	0.00	269,590	7	0.00
コールマネー	22,666	—	—	49,060	—	—
債券貸借取引受入担保金	5,462	0	0.00	—	—	—
借入金	—	—	—	5,573	—	—

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2022年3月期中間期15,179百万円、2023年3月期中間期8,154百万円)を控除して表示しております。

●国際業務部門

(単位:百万円)

	2022年3月期中間期			2023年3月期中間期		
	平均残高	利息	利回り(%)	平均残高	利息	利回り(%)
資金運用勘定	256,594	2,569	1.99	279,958	3,944	2.81
うち貸出金	135,072	1,677	2.47	109,522	1,811	3.29
有価証券	115,265	884	1.53	155,874	2,009	2.57
コールローン	—	—	—	—	—	—
預け金(除く無利息)	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	242,101	376	0.31	265,975	1,004	0.75
うち預金	125,163	339	0.54	115,579	587	1.01
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	1,192	2	0.40	24,745	267	2.15
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	19,422	125	1.28
借入金	768	0	0.20	—	—	—

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

●合計

(単位:百万円)

	2022年3月期中間期			2023年3月期中間期		
	平均残高	利息	利回り(%)	平均残高	利息	利回り(%)
資金運用勘定	2,119,889	15,195	1.42	2,086,427	16,468	1.57
うち貸出金	1,518,260	13,870	1.82	1,424,395	13,702	1.91
有価証券	173,738	1,132	1.30	208,304	2,245	2.14
コールローン	34,453	7	0.04	17,494	7	0.08
預け金(除く無利息)	369,840	151	0.08	392,925	322	0.16
資金調達勘定	2,016,399	854	0.08	1,962,053	1,336	0.13
うち預金	1,711,512	837	0.09	1,591,035	929	0.11
譲渡性預金	269,347	9	0.00	269,590	7	0.00
コールマネー	23,859	2	0.02	73,806	267	0.72
債券貸借取引受入担保金	5,462	0	0.00	19,422	125	1.28
借入金	768	0	0.20	5,573	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2022年3月期中間期15,179百万円、2023年3月期中間期8,154百万円)を控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取・支払利息の分析

●国内業務部門

(単位:百万円)

	2022年3月期中間期			2023年3月期中間期		
	残高による増減	利率による増減	利息純増減	残高による増減	利率による増減	利息純増減
受取利息	△602	△27	△630	△430	318	△111
うち貸出金	△690	43	△646	△617	316	△300
有価証券	△41	64	23	△27	14	△12
コールローン	1	△4	△3	△7	7	△0
預け金	△3	2	△0	19	151	171
支払利息	△27	112	85	△16	△139	△156
うち預金	△44	142	98	△25	△130	△155
譲渡性預金	3	△15	△12	0	△1	△1
コールマネー	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	△0	△0	△0	△0	—	△0
借入金	—	—	—	—	—	—

●国際業務部門

(単位:百万円)

	2022年3月期中間期			2023年3月期中間期		
	残高による増減	利率による増減	利息純増減	残高による増減	利率による増減	利息純増減
受取利息	△484	△501	△985	329	1,045	1,374
うち貸出金	△248	△348	△596	△422	555	133
有価証券	△213	△178	△392	523	601	1,125
コールローン	—	—	—	—	—	—
預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	△76	△247	△324	90	537	628
うち預金	△12	△151	△163	△48	296	247
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	△49	△82	△131	254	10	264
債券貸借取引受入担保金	△1	—	△1	125	—	125
借入金	△9	△22	△31	△0	—	△0

●合計

(単位:百万円)

	2022年3月期中間期			2023年3月期中間期		
	残高による増減	利率による増減	利息純増減	残高による増減	利率による増減	利息純増減
受取利息	△1,025	△597	△1,622	△263	1,537	1,273
うち貸出金	△898	△345	△1,243	△902	734	△167
有価証券	△244	△123	△368	372	740	1,112
コールローン	1	△4	△3	△7	7	△0
預け金	△3	2	△0	19	151	171
支払利息	△65	△180	△245	△36	518	482
うち預金	△70	5	△64	△70	162	91
譲渡性預金	3	△15	△12	0	△1	△1
コールマネー	△6	△125	△131	180	83	264
債券貸借取引受入担保金	△0	△0	△1	90	34	124
借入金	△19	△12	△31	－	△0	△0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含める方法により算出しております。

役務取引等収支の状況

(単位:百万円)

	2022年3月期中間期			2023年3月期中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	3,556	67	3,623	3,091	61	3,153
うち預金・貸出業務	1,615	22	1,638	1,910	11	1,921
為替業務	496	27	523	402	30	432
代理業務	46	0	46	43	0	43
証券関連業務	853	—	853	467	—	467
保護預り・貸金庫業務	0	—	0	—	—	—
保証業務	13	17	31	9	19	28
役務取引等費用	2,748	39	2,788	2,710	66	2,776
うち為替業務	119	15	135	81	27	108

その他業務収支の内訳

(単位:百万円)

	2022年3月期中間期			2023年3月期中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買損益	—	438	438	—	1,926	1,926
国債等債券売却損益	—	△137	△137	—	△1,262	△1,262
国債等債券償還損益	2	6	8	7	9	16
金融派生商品損益	525	—	525	582	36	618
その他	245	—	245	206	—	206
合計	772	307	1,079	796	709	1,505

預金(単体)

預金科目別残高

●期末残高

(単位:百万円)

	2022年3月期中間期末			2023年3月期中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
流動性預金	830,181	—	830,181	803,177	—	803,177
うち有利息流動性預金	806,317	—	806,317	772,036	—	772,036
定期性預金	732,067	—	732,067	717,083	—	717,083
うち固定金利定期預金	732,049	—	732,049	717,067	—	717,067
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
その他	2,039	121,895	123,934	1,554	115,967	117,522
合計	1,564,288	121,895	1,686,183	1,521,815	115,967	1,637,782
譲渡性預金	237,900	—	237,900	214,504	—	214,504
総合計	1,802,188	121,895	1,924,083	1,736,319	115,967	1,852,286

●平均残高

(単位:百万円)

	2022年3月期中間期			2023年3月期中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
流動性預金	866,888	—	866,888	820,426	—	820,426
うち有利息流動性預金	822,788	—	822,788	789,465	—	789,465
定期性預金	716,798	—	716,798	653,090	—	653,090
うち固定金利定期預金	716,780	—	716,780	653,075	—	653,075
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
その他	2,661	125,163	127,825	1,938	115,579	117,518
合計	1,586,348	125,163	1,711,512	1,475,456	115,579	1,591,035
譲渡性預金	269,347	—	269,347	269,590	—	269,590
総合計	1,855,696	125,163	1,980,859	1,745,046	115,579	1,860,626

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2.定期性預金=定期預金+定期積金

固定金利定期預金:預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2022年3月期中間期末							
定期預金	318,141	166,377	159,027	22,655	35,785	26,602	728,589
うち固定金利定期預金	318,141	166,377	159,027	22,655	35,785	26,602	728,589
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—
2023年3月期中間期末							
定期預金	268,924	178,336	184,130	36,650	20,439	25,491	713,971
うち固定金利定期預金	268,924	178,336	184,130	36,650	20,439	25,491	713,971
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 満期日繰上特約付円定期預金は、各期末時点における次回の繰上満期日を満期日としております。
2. 積立定期預金、非居住者円定期預金及び外貨定期預金は含んでおりません。

預金者別預金残高

(単位:百万円)

	2022年3月期中間期末	2023年3月期中間期末
個人預金	1,218,560	1,148,511
法人預金	360,193	378,458
公金	61,532	108,070
金融機関預金	45,896	2,741
合計	1,686,183	1,637,782

(注) 譲渡性預金は含んでおりません。

貸出(単体)

貸出金科目別残高

●期末残高

(単位:百万円)

	2022年3月期中間期末			2023年3月期中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	147	2,134	2,282	169	3,225	3,395
証書貸付	1,260,695	118,298	1,378,994	1,245,813	102,727	1,348,541
当座貸越	67,061	—	67,061	65,494	—	65,494
割引手形	328	—	328	520	—	520
合計	1,328,232	120,433	1,448,665	1,311,997	105,952	1,417,950

●平均残高

(単位:百万円)

	2022年3月期中間期			2023年3月期中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	240	2,027	2,268	157	2,981	3,138
証書貸付	1,312,316	133,045	1,445,361	1,245,896	106,541	1,352,437
当座貸越	70,339	—	70,339	68,414	—	68,414
割引手形	291	—	291	404	—	404
合計	1,383,187	135,072	1,518,260	1,314,872	109,522	1,424,395

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 7年未満	7年以上	合計
	2022年3月期中間期末 貸出金	324,183	308,095	223,187	86,443	506,755
うち変動金利	304,469	261,432	164,945	74,561	474,051	1,279,459
固定金利	19,714	46,663	58,241	11,882	32,704	169,205
2023年3月期中間期末 貸出金	288,561	345,848	227,250	85,296	470,993	1,417,950
うち変動金利	268,523	277,144	189,070	71,804	442,086	1,248,629
固定金利	20,037	68,703	38,180	13,492	28,907	169,320
参考(連結) 2023年3月期中間期末 貸出金	291,535	345,848	227,250	85,296	470,993	1,420,924

(注) 資金満期ベースにより算出しております。

中小企業等に対する貸出金

(単位:件、百万円)

	2022年3月期中間期末		2023年3月期中間期末	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高(A)	73,049	1,448,665	70,662	1,417,950
うち中小企業等貸出金残高(B)	72,739	1,222,666	70,389	1,201,526
割合(B) / (A) (%)	99.57	84.39	99.61	84.73

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

業種別貸出状況

(単位:百万円)

	2022年3月期中間期末		2023年3月期中間期末	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,448,665	100.00	1,417,950	100.00
製造業	35,701	2.46	27,519	1.94
農業・林業	1,334	0.09	656	0.04
漁業	0	0.00	0	0.00
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—
建設業	10,831	0.74	12,928	0.91
電気・ガス・熱供給・水道業	31,282	2.15	26,049	1.83
情報通信業	7,997	0.55	11,045	0.77
運輸業・郵便業	1,477	0.10	2,467	0.17
卸売・小売業	40,052	2.77	39,464	2.79
金融・保険業	78,620	5.43	78,461	5.54
不動産業・物品賃貸業	209,220	14.45	237,653	16.77
その他サービス業	193,448	13.36	195,314	13.78
地方公共団体	—	—	—	—
その他	838,703	57.90	786,394	55.46
海外及び特別国際金融取引勘定	—	—	—	—
合計	1,448,665	100.00	1,417,950	100.00

貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	2022年3月期中間期末		2023年3月期中間期末	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
自行預金	38,887		33,506	
有価証券	18,035		15,921	
債権	26,659		32,480	
商品	—		—	
不動産	942,426		940,792	
その他	42,403		29,580	
計	1,068,412		1,052,280	
保証	91,971		92,186	
信用	288,281		273,483	
合計	1,448,665		1,417,950	

支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	2022年3月期中間期末	2023年3月期中間期末
自行預金	50	—
有価証券	—	—
債権	429	420
商品	—	—
不動産	—	—
その他	—	—
計	479	420
保証	212	63
信用	4,394	3,037
合計	5,086	3,520

貸出金の使途別内訳

(単位:百万円)

	2022年3月期中間期末	2023年3月期中間期末
設備投資	814,359	776,963
運転資金	634,306	640,987
合計	1,448,665	1,417,950

消費者ローン残高

(単位:百万円)

	2022年3月期中間期末	2023年3月期中間期末
消費者ローン残高	555,075	528,649
うち住宅ローン残高	271,400	239,912
その他ローン残高	283,675	288,737

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	2022年3月期中間期				2023年3月期中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	5,821	5,707	5,821	5,707	4,893	4,810	4,893	4,810
個別貸倒引当金	5,092	7,143	5,092	7,143	8,757	9,850	8,757	9,850
特別海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	10,913	12,851	10,913	12,851	13,651	14,660	13,651	14,660

(注) 中間損益計算書上では、買取債権の取得差額金のうち信用リスク相当額を直接相殺のうえ表示しております。

貸出金償却額

(単位:百万円)

	2022年3月期中間期末	2023年3月期中間期末
貸出金償却額	0	1

特定海外債権残高

該当事項はありません。

銀行法及び再生法に基づく債権

●連結 (単位:百万円)

	2022年3月期中間期末	2023年3月期中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,718	11,833
危険債権	11,898	11,475
要管理債権	3,362	2,191
三月以上延滞債権	1,844	490
貸出条件緩和債権	1,517	1,701
小計	24,979	25,500
正常債権	1,450,446	1,421,852
合計	1,475,426	1,447,353

●単体 (単位:百万円)

	2022年3月期中間期末	2023年3月期中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,732	8,856
危険債権	11,862	11,446
要管理債権	3,362	2,191
三月以上延滞債権	1,844	490
貸出条件緩和債権	1,517	1,701
小計	21,957	22,494
正常債権	1,444,655	1,416,376
合計	1,466,612	1,438,870

(用語説明)

- 1.「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 2.「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- 3.「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
- 4.「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 5.「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

(参考情報)

当行は、部分直接償却(債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額する会計処理)を行っておりません。

なお、部分直接償却を行った場合の銀行法及び再生法に基づく債権は、以下のとおりです。

●連結 (単位:百万円)

	2022年3月期中間期末	2023年3月期中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,134	5,550
危険債権	11,898	11,475
要管理債権	3,362	2,191
三月以上延滞債権	1,844	490
貸出条件緩和債権	1,517	1,701
小計	20,396	19,217
正常債権	1,450,446	1,421,852
合計	1,470,842	1,441,070

● 単体

(単位:百万円)

	2022年3月期中間期末	2023年3月期中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,532	3,942
危険債権	11,862	11,446
要管理債権	3,362	2,191
三月以上延滞債権	1,844	490
貸出条件緩和債権	1,517	1,701
小計	18,757	17,580
正常債権	1,444,655	1,416,376
合計	1,463,412	1,433,956

証券(単体)

有価証券残高

●期末残高

(単位:百万円)

	2022年3月期中間期末			2023年3月期中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	—	—	—	9,010	—	9,010
社債	27,018	—	27,018	25,771	—	25,771
株式	4,717	—	4,717	4,717	—	4,717
その他の証券	19,816	102,012	121,829	14,905	146,729	161,634
うち外国債券	—	97,255	97,255	—	141,449	141,449
その他	19,816	4,757	24,573	14,905	5,279	20,185
合計	51,553	102,012	153,565	54,405	146,729	201,134

●平均残高

(単位:百万円)

	2022年3月期中間期			2023年3月期中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	8,192	—	8,192	6,993	—	6,993
社債	24,872	—	24,872	24,487	—	24,487
株式	4,717	—	4,717	4,717	—	4,717
その他の証券	20,690	115,265	135,955	16,230	155,874	172,104
うち外国債券	—	110,525	110,525	—	150,830	150,830
その他	20,690	4,740	25,430	16,230	5,043	21,273
合計	58,473	115,265	173,738	52,429	155,874	208,304

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
2022年3月期中間期末								
国債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	6,575	7,293	12,689	—	459	—	—	27,018
株式	—	—	—	—	—	—	4,717	4,717
その他の証券	6,668	20,356	9,181	9,563	15,703	60,355	—	121,829
うち外国債券	6,568	20,032	6,398	5,006	15,451	43,798	—	97,255
その他	100	323	2,783	4,557	252	16,556	—	24,573
2023年3月期中間期末								
国債	—	9,010	—	—	—	—	—	9,010
社債	1,004	8,062	16,251	257	196	—	—	25,771
株式	—	—	—	—	—	—	4,717	4,717
その他の証券	24,002	4,224	9,339	3,011	24,070	96,985	—	161,634
うち外国債券	23,849	1,428	4,259	2,774	24,070	85,066	—	141,449
その他	152	2,796	5,080	237	—	11,919	—	20,185
参考(連結)								
2023年3月期中間期末								
国債	—	9,010	—	—	—	—	—	9,010
社債	1,004	8,062	16,251	257	196	—	—	25,771
株式	—	—	—	—	—	—	400	400
その他の証券	24,002	4,224	9,339	3,011	24,070	96,985	—	161,634
うち外国債券	23,849	1,428	4,259	2,774	24,070	85,066	—	141,449
その他	152	2,796	5,080	237	—	11,919	—	20,185

公共債の引受額

(単位:百万円)

	2022年3月期中間期	2023年3月期中間期
国債	—	—
地方債・政府保証債	—	—
合計	—	—

公共債及び証券投資信託の窓口販売額

(単位:百万円)

	2022年3月期中間期	2023年3月期中間期
国債	—	—
地方債・政府保証債	—	—
合計	—	—
証券投資信託	17,947	4,540

商品有価証券平均残高

該当事項はありません。

為替・その他(単体)

内国為替取扱高

(単位:千口、百万円)

	2022年3月期中間期		2023年3月期中間期	
	口数	金額	口数	金額
送金為替				
各地へ向けた分	967	1,681,414	994	1,595,579
各地より受けた分	680	1,559,969	787	1,513,886
代金取立				
各地へ向けた分	0	2,030	0	1,159
各地より受けた分	0	2	0	6

外国為替取扱高

(単位:百万米ドル)

	2022年3月期中間期	2023年3月期中間期
仕向為替		
売渡為替	696	389
買入為替	981	858
被仕向為替		
支払為替	660	862
取立為替	1,070	979
合計	3,408	3,089

経営諸比率(単体)

利益率

(単位:%)

	2022年3月期中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2023年3月期中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
総資産経常利益率	0.00	0.19
純資産経常利益率	0.12	2.73
総資産中間純利益率	0.01	0.08
純資産中間純利益率	0.14	1.14

- (注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益} \div \text{期中日数} \times 365}{\text{資産合計平均残高} - \text{支払承諾見返平均残高}} \times 100$
2. 純資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益} \div \text{期中日数} \times 365}{(\text{期首純資産の部残高} + \text{期末純資産の部残高}) \div 2} \times 100$
3. 総資産中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益} \div \text{期中日数} \times 365}{\text{資産合計平均残高} - \text{支払承諾見返平均残高}} \times 100$
4. 純資産中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益} \div \text{期中日数} \times 365}{(\text{期首純資産の部残高} + \text{期末純資産の部残高}) \div 2} \times 100$

利鞘等

(単位:%)

	2022年3月期中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)			2023年3月期中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.27	1.99	1.42	1.30	2.81	1.57
資金調達原価	1.38	2.10	1.54	1.40	2.19	1.58
総資金利鞘	△0.11	△0.11	△0.12	△0.10	0.62	△0.01

従業員1人当たり預金・貸出金

(単位:百万円)

	2022年3月期 中間期末 (2021年9月30日現在)	2023年3月期 中間期末 (2022年9月30日現在)
預金	1,217	1,307
貸出金	1,045	1,131

(注) 従業員数は期末人員で算出しております。

1店舗当たり預金・貸出金

(単位:百万円)

	2022年3月期 中間期末 (2021年9月30日現在)	2023年3月期 中間期末 (2022年9月30日現在)
預金	45,572	44,264
貸出金	39,153	38,322

預貸率

(単位:%)

	2022年3月期中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)			2023年3月期中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末残高	84.90	98.80	85.91	86.21	91.36	86.57
期中平均	87.19	107.91	88.70	89.11	94.75	89.52

預証率

(単位:%)

	2022年3月期中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)			2023年3月期中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末残高	3.29	83.68	9.10	3.57	126.52	12.28
期中平均	3.68	92.09	10.15	3.55	134.86	13.09

資本の状況(単体)

株式等の状況

●発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年9月30日	—	700	—	26,000	—	24,000

●所有者別状況

	2023年3月期中間期末		
	株主数(人)	所有株式数(株)	所有株式数の割合(%)
株式の状況			
政府及び地方公共団体	—	—	—
金融機関	—	—	—
金融商品取引業者	—	—	—
その他の法人	—	—	—
外国法人等			
個人以外	1	700,000	100.00
個人	—	—	—
個人その他	—	—	—
計	1	700,000	100.00

●大株主の状況

	2023年3月期中間期末	
	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中國信託商業銀行股份有限公司	700,000	100.00
計	700,000	100.00